

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	夏井駅前・大湊地区復興まちづくり支援拠点整備事業	事業番号	D-20-9
交付団体		久慈市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）	
総交付対象事業費		92,899（千円）	全体事業費	92,899（千円）	
事業概要					
<p>大湊・夏井駅前地区は東日本大震災津波により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じた地域である。</p> <p>当地区は住民およそ500人が居住するとともに21事業所におよそ450人の従業員が働いており、近隣の指定避難場所として大湊公葬地が指定されている。しかしながら、災害発生時大湊公葬地には建物がなく長時間の避難が非常に困難であることから、地域住民等が長時間避難できる避難場所の施設整備が求められているところである。</p> <p>この事業により、東日本大震災津波により損壊した夏井駅前大湊公民館（類似公民館認定施設）を移転新築し、コミュニティセンターとして地域活動の拠点として活用されながら、津波等の災害時には地域住民や事業所従業員が避難できる場所として、集会室や調理実習室などで構成される施設を整備しようとするものである。</p> <p>【施設規模】</p> <p>木造平屋建て 延床面積 約200㎡</p> <p>本事業は、久慈市復興計画の「第1節 プロジェクトI「生活を再建する」の「①生活支援の充実」の箇所で損壊した類似公民館認定施設の整備を支援することとしている。</p> <p>※設計、測量費用については、第3回配分可能通知により配分済み。H25分の未配分額、及び必要となる施工監理費、本体工事費、造成費用等について申請するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>用地交渉、測量、設計</p> <p><平成25年度></p> <p>本体工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、東日本大震災の津波により区域の大部分が被災した。</p> <p>地区の津波避難場所として陸中夏井駅西側の大湊公葬地が指定されているが建物など屋内で待機できる場所がない。しかし、東日本大震災の津波では発災時には多くの地域住民が避難したものの、津波注意報の解除まで約51時間もの時間を要し、また公民館は被災（大規模半壊）したことから、地区内の避難場所の確保が必要である。</p> <p>また当地域では、公民館を拠点に地域住民が主体的に地域住民間の交流会を開催するなど、地域コミュニティの活性化に取り組みを始めたところであったことから、平時にはコミュニティセンターとして地域の諸行事や防災教育活動にも活用されることから、ソフト面でも防災に寄与しようとするものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p> </p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅用地取得整備事業	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	22,210 (千円)		全体事業費	22,210 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災における津波により著しい被害を受けた久慈湊・大崎地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)の用地を漁業集落防災機能強化事業により一括で申請したところであるが、災害公営住宅5戸(木造)にかかる用地面積が確定したことを受け、造成等の経費を按分するものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・災害公営住宅の用地整備等 (按分)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6mの津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業
交付団体	久慈市
基幹事業との関連性	
<p>久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業により整備する災害公営住宅(5戸)の用地整備費として、漁業集落防災機能強化事業により一体の団地として整備している事業費を按分し事業を行う。</p>	

(様式 1 - 3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	元木沢地区災害公営住宅用地取得整備事業	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	24,383 (千円)		全体事業費	24,383 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災における津波により著しい被害を受けた元木沢地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)の用地を漁業集落防災機能強化事業により一括で申請したところであるが、災害公営住宅3戸(木造)にかかる用地面積が確定したことを受け、造成等の経費を按分するものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・災害公営住宅の用地整備等 (按分)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6mの津波が到来し、元木沢地区については、半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	元木沢地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	久慈市				
基幹事業との関連性					
<p>元木沢地区災害公営住宅整備事業により整備する災害公営住宅(3戸)の用地整備費として、漁業集落防災機能強化事業により一体の団地として整備している事業費を按分し事業を行う。</p>					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	久喜地区災害公営住宅用地取得整備事業	事業番号	◆D-4-4-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	18,826 (千円)	全体事業費	18,826 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災における津波により著しい被害を受けた久喜地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)の用地を漁業集落防災機能強化事業により一括で申請したところであるが、災害公営住宅3戸(木造)にかかる用地面積が確定したことを受け、造成等の経費を按分するものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・災害公営住宅の用地整備等 (按分)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6mの津波が到来し、久喜地区については、半壊以上が 27 棟以上、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、高台の造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-4				
事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	久慈市				
基幹事業との関連性					
<p>久喜地区災害公営住宅整備事業により整備する災害公営住宅(3戸)の用地整備費として、漁業集落防災機能強化事業により一体の団地として整備している事業費を按分し事業を行う。</p>					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	復興街づくり関連施設水槽整備事業	事業番号	◆D-20-8-2
交付団体	久慈市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	99,572 (千円)	全体事業費	99,572 (千円)		

事業概要

本事業は、文部科学省の「公立社会教育施設災害復旧事業」及び「復興交付金事業」により再建する地下水族科学館に、大型展示水槽を整備するものである。

基幹事業の復興まちづくり支援施設等整備事業では、地震、津波の恐ろしさを後世に引き継ぎ、防災意識の醸造を図るとともに、災害から立ち直る状況を示すことで、久慈市が受けた被害からの復旧・復興の過程を伝えることができる施設を整備するところである。

水族科学館は津波対策として JOGMEC により防潮扉及び内部より高台への避難路となるトンネルが新設される。市と JOGMEC で協議し、経費面、避難路としての利便性を考慮した結果、新設のトンネル整備の際には、既設水槽を撤去せざるを得なかった。JOGMEC において避難路 (新設トンネル) の整備、久慈市において撤去する水槽に変わる大型展示水槽の整備を行う方針とした。

水族科学館と管理棟は一体の施設であり、管理棟における防災展示スペース等と併せ、地域活力の復興拠点としての機能の拡充を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>

設計業務、本体製作工事、設置工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により、地下水族科学館もぐらんぴあや隣接する産直施設は全壊流出という被害を受けた。また、同じ半崎地区にあった久慈国家石油備蓄基地や、北日本造船久慈工場も壊滅的な被害を受けたところである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

公立社会教育施設災害復旧事業 (補助率 2/3)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-8
事業名	復興まちづくり支援施設等整備事業
交付団体	久慈市
基幹事業との関連性	
基幹事業により整備される防災展示スペースに併せ、水族科学館の津波対策として必要な避難路の整備により撤去せざるを得なかった水槽に変わる大型展示水槽の整備を行い、水族科学館、管理棟一体として、地域活力の復興拠点としての機能拡充を図る。	